

2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月11日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 貫名 純 (TEL) 03-5202-8122
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第3四半期の連結業績(2023年6月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	22,231	7.2	159	78.6	658	34.7	446	3.2
2023年5月期第3四半期	20,744	△4.6	89	—	488	791.7	432	47.5

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 2,047百万円(125.4%) 2023年5月期第3四半期 908百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	47.42	—
2023年5月期第3四半期	48.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	51,397	26,249	51.1
2023年5月期	49,682	24,582	49.5

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 26,249百万円 2023年5月期 24,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	11.2	600	15.9	950	△3.8	800	△3.0	84.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年5月期3Q	9,735,000株	2023年5月期	9,735,000株
2024年5月期3Q	396,371株	2023年5月期	301,843株
2024年5月期3Q	9,418,504株	2023年5月期3Q	8,940,105株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年6月1日～2024年2月29日)における我が国経済は、個人消費、設備投資が持ち直し、企業収益の改善がみられ、景気の緩やかな回復基調が継続したものの、海外景気の下振れによる影響や継続的な物価上昇及び資源価格、原材料価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行う事で、ROE 8%を目指して取り組んでいます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、受注は回復基調にあります。また、一部の部材不足による売上への影響は継続しておりますが、状況は改善に向かっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比28.3%増の324億38百万円となりました。

売上高は、前年同期比7.2%増の222億31百万円となりました。

営業利益は、前年同期比78.6%増の1億59百万円、経常利益は、前年同期比34.7%増の6億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3.2%増の4億46百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

新型コロナウイルス感染症による影響からの需要回復が進み、インバウンド需要も好調に推移したことで国内鉄道事業者の業績が回復し、抑制されていた車両の新造、機器の更新が増加しております。また、海外(中国以外)においては、インドネシア都市交通向けの電機品、中国においては、都市交通向け保守部品の受注が増加しております。

受注高は、JR向けが前期の大口案件の反動で減少したものの、海外(中国以外)向けにおける大口案件受注と、民鉄向け、中国向けが増加したことから、前年同期比46.4%増の239億28百万円となりました。

売上高は、JR向けが減少したものの、民鉄向け、海外(中国以外)向けが増加したことから、前年同期比7.7%増の142億82百万円となりました。

セグメント利益は、新規案件における設計費の先行計上等により、前年同期比13.8%減の14億92百万円となりました。

<産業事業>

企業の業績回復に伴う設備投資の動きはあるものの、部材の価格上昇や供給制約等の問題もあり、慎重な姿勢もみられます。一方で、BCP対応として発電・電源システム向けは堅調であり、自動車用試験機向けは電動化に対応した試験設備投資の動きがみられます。また、一部の部材不足による当社生産工程への影響が継続しておりますが、状況は改善に向かっております。

受注高は、発電・電源システム向けが増加したものの、自動車用試験機向け、生産・加工設備用システム向けが前期の大口案件の反動減等により、前年同期比5.1%減の73億95百万円となりました。

売上高は、自動車用試験機向け、生産・加工設備用システム向け、発電・電源システム向けのいずれも増加したことから、前年同期比9.0%増の71億61百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだことから、前年同期比4億99百万円増加し5億23百万円となりました。

<ICTソリューション事業>

駅務機器システムでは、キャッシュレス対応等の鉄道利用者向けサービス向上に伴うソフトウェア、遠隔監視システムでは、移動体に搭載する監視用IoT端末等の受注が堅調に推移しております。

受注高は、事業領域拡大に向けた取組みによる受注があったものの、駅務機器システムにおける前期の運賃改定や新線開業に伴うソフトウェア改修需要の反動減により、前年同期比3.3%減の11億9百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の反動減により、前年同期比13.7%減の7億82百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少等により、前年同期比30.2%減の1億98百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比17億15百万円増加の513億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20億18百万円減少したものの、投資有価証券が24億4百万円増加、棚卸資産が11億73百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比48百万円増加の251億48百万円となりました。これは主に、賞与引当金が3億23百万円減少したものの、繰延税金負債の計上7億36百万円、未払費用が1億90百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計については、前連結会計年度末比16億66百万円増加の262億49百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が14億65百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外経済の減速や物価上昇、不透明な金融・為替動向等の懸念が残るものの、我が国の経済活動は緩やかに回復に向かうものと考えております。

交通事業においては、国内鉄道事業者の業績回復とサステナビリティへの対応に向けた投資が活発化し、新造車両導入や省エネルギー化に向けた機器の置換えなどが期待されます。中国では、既存車両の保守部品が堅調に推移し、その他の海外においても、インドネシアで新造車両や機器の置換えが期待されるなど、東南アジア諸国等における旺盛なインフラ需要を背景とした活発な動きがみられます。

産業事業においては、サステナビリティへの対応に向けた需要の高まりを背景に、生産・加工設備は、省エネルギー化やメンテナンス低減を目的とした設備の更新の引合いが増加しており、受注拡大に向けて営業体制を強化しました。自動車用試験機では、試験設備へのバッテリー模擬設備の増設やeアクスル対応設備の引合いが増加しており、ADAS(先進運転支援システム)試験などへの活用が期待される当社独自開発のインタイヤハウスダイナモや、この技術を活かした省スペース対応の提案を進め、引合いも増加しております。発電・電源システムでは、BCPの取組みの中で、非常用発電設備や、再生可能エネルギーを活用する分散電源用発電装置の需要増加が見込まれます。

ICTソリューション事業においては、2023年6月に「事業戦略推進部」を新設し、キャッシュレスに対応した駅務機器システムに加え、移動体や設備・施設の監視・制御を可能とするクラウド型遠隔監視システム等、ICT全般への事業領域の拡大に向けた取組みを強化しております。

なお、2023年7月13日に公表いたしました2024年5月期の通期連結業績予想についての変更はありません。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,520	3,502
受取手形、売掛金及び契約資産	13,236	13,329
電子記録債権	1,116	1,234
商品及び製品	376	548
仕掛品	3,106	3,864
原材料及び貯蔵品	2,836	3,079
前渡金	22	13
未収入金	162	109
その他	370	292
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	26,738	25,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,952	9,968
減価償却累計額	△6,340	△6,546
建物及び構築物（純額）	3,611	3,421
機械装置及び運搬具	8,208	8,234
減価償却累計額	△7,860	△7,944
機械装置及び運搬具（純額）	348	289
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	11	31
その他	5,138	5,175
減価償却累計額	△4,678	△4,681
その他（純額）	459	493
有形固定資産合計	5,701	5,506
無形固定資産		
ソフトウェア	63	82
その他	13	35
無形固定資産合計	77	118
投資その他の資産		
投資有価証券	14,288	16,693
繰延税金資産	108	—
その他	2,775	3,118
貸倒引当金	△7	△2
投資その他の資産合計	17,165	19,809
固定資産合計	22,943	25,434
資産合計	49,682	51,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,250
電子記録債務	4,768	4,497
短期借入金	885	1,035
未払費用	589	780
未払法人税等	128	48
未払消費税等	94	51
契約負債	84	80
預り金	189	177
役員賞与引当金	39	22
賞与引当金	673	349
受注損失引当金	989	759
製品保証引当金	70	128
その他	127	236
流動負債合計	10,699	10,418
固定負債		
長期借入金	10,288	9,822
長期未払金	30	34
繰延税金負債	—	736
退職給付に係る負債	4,075	4,125
その他	4	12
固定負債合計	14,399	14,730
負債合計	25,099	25,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,347	11,511
自己株式	△486	△585
株主資本合計	19,036	19,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,370	6,835
為替換算調整勘定	202	320
退職給付に係る調整累計額	△26	△9
その他の包括利益累計額合計	5,546	7,147
純資産合計	24,582	26,249
負債純資産合計	49,682	51,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
売上高	20,744	22,231
売上原価	15,739	16,790
売上総利益	5,005	5,440
販売費及び一般管理費	4,916	5,281
営業利益	89	159
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	198	201
持分法による投資利益	156	234
為替差益	71	81
雑収入	22	30
営業外収益合計	449	548
営業外費用		
支払利息	40	35
雑損失	9	13
営業外費用合計	49	49
経常利益	488	658
特別利益		
投資有価証券売却益	480	205
固定資産売却益	150	—
特別利益合計	631	205
特別損失		
事業構造改革費用	490	168
特別損失合計	490	168
税金等調整前四半期純利益	630	696
法人税、住民税及び事業税	26	49
法人税等調整額	170	200
法人税等合計	197	249
四半期純利益	432	446
親会社株主に帰属する四半期純利益	432	446

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	432	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	1,465
退職給付に係る調整額	18	17
持分法適用会社に対する持分相当額	160	118
その他の包括利益合計	475	1,601
四半期包括利益	908	2,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908	2,047
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,262	6,570	907	3	20,744	—	20,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	0	—	225	248	△248	—
計	13,285	6,571	907	229	20,993	△248	20,744
セグメント利益又は損失(△)	1,731	24	284	△12	2,027	△1,938	89

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,938百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,938百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	14,282	7,161	782	4	22,231	—	22,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	9	—	232	258	△258	—
計	14,298	7,171	782	237	22,489	△258	22,231
セグメント利益又は損失(△)	1,492	523	198	△2	2,212	△2,053	159

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,053百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,052百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

2024年3月に、当社の連結子会社である東洋産業株式会社が請け負った非常用発電機のオーバーホール後の点検中にエンジンの破損事故が発生いたしました。当該事故による損害賠償の発生が見込まれますが、実質損害額及び将来の業績に与える影響額については現在精査中のため未確定となっております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	14,241	67.0	14,417	65.8
産業事業	6,591	31.0	7,083	32.3
ICTソリューション事業	434	2.0	418	1.9
その他	—	—	—	—
合計	21,268	100.0	21,918	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	16,340	23,887	23,928	31,562
産業事業	7,792	7,422	7,395	7,385
ICTソリューション事業	1,147	504	1,109	755
その他	3	—	4	—
合計	25,284	31,815	32,438	39,703

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	13,262	63.9	14,282	64.2
産業事業	6,570	31.7	7,161	32.2
ICTソリューション事業	907	4.4	782	3.5
その他	3	0.0	4	0.0
合計	20,744	100.0	22,231	100.0